

四半期報告書

(第32期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

株式会社大田花き

東京都大田区東海二丁目2番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	6

2 役員等の状況	6
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社大田花き
【英訳名】	Ota Floriculture Auction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 磯村 信夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東海二丁目2番1号
【電話番号】	03（3799）5571
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 金子 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東海二丁目2番1号
【電話番号】	03（3799）5571
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 金子 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	12,267,244	12,389,506	25,468,235
経常利益 (千円)	23,126	32,316	48,305
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	15,202	21,880	34,810
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,202	21,880	34,810
純資産額 (千円)	4,616,871	4,597,307	4,636,478
総資産額 (千円)	9,710,683	8,887,211	9,985,556
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	2.99	4.30	6.84
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.5	51.7	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,245	△248,667	341,352
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,277	△33,725	△36,272
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△230,116	△249,234	△401,327
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	2,373,034	1,814,752	2,346,379

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.19	6.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当社グループの事業系統図は次のとおりとなっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

①経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢の先行き不透明感に加え、消費税増税後の消費の落ち込みへの懸念から景気は足踏み状態が続いています。

花き業界は天候の影響を大きく受けますが、今年は九州北部から近畿地方での記録的に遅い梅雨入りや梅雨明け直後の猛暑により花き生育へ悪影響を及ぼしました。加えて季節感のある商材が本来売れるべき時期に売れないなど消費者マインドの低下も招きました。また、猛暑の時期は車で行けるスーパーマーケットに生活者が集まるなど、立地や業態、施設により業績の優劣が顕著に見られました。

今後につきましては、後継者不足が深刻化する中、若手生産者との取り組みを強化していきます。また、日本の花き文化を継承し発展させる花きや生活者の求める草丈が短くてもよい通称「スマートフラワー規格」の花き等、ニーズに合った花き流通を構築してまいります。これらを実現させるために輸入品も含め国内外から質の高い商材の集荷を一層強化し、花き市場流通の活性化を図ってまいります。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高12,389,506千円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益5,363千円（前年同四半期比38.3%減）、経常利益は32,316千円（前年同四半期比39.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21,880千円（前年同四半期比43.9%増）となりました。

なお、当社グループは花き卸売事業単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

②財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は8,887,211千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ971,129千円減少し3,669,571千円、固定資産は前連結会計年度末に比べ127,215千円減少し5,217,640千円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金1,816,752千円、売掛金1,674,015千円、固定資産の主な内訳は建物及び構築物3,022,141千円です。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,289,904千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ911,873千円減少し1,623,188千円、固定負債は前連結会計年度末に比べ147,299千円減少し2,666,715千円となりました。

流動負債の主な内訳は、受託販売未払金987,458千円、固定負債の主な内訳は長期借入金1,780,374千円です。

純資産は前連結会計年度末に比べ39,171千円減少し4,597,307千円となりました。これは剰余金の配当61,052千円、親会社株主に帰属する四半期純利益21,880千円の計上によるものです。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して531,627千円減少し1,814,752千円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、248,667千円（前年同四半期は120,245千円の増加）となりました。主な減少要因は、仕入債務の減少846,118千円であり、主な増加要因は、売上債権の減少473,248千円、減価償却費141,155千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、33,725千円（前年同四半期は40,277千円の増加）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出50,063千円、貸付けによる支出28,800千円であり、増加要因は貸付金の回収による収入45,683千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、249,234千円(前年同四半期は230,116千円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出178,888千円、配当金の支払額60,705千円によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える主な要因として、天候と生産コスト上昇や生産者の高齢化による生産減による影響があります。

花きの商品価値は供給・需要双方で天候の影響を受けます。天候により需給バランスが崩れ取引量や取引価格に影響する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、原油高により暖房費や資材費、物流費といった生産コストが上昇すると、生産農家の経営が圧迫され、花きの生産量を減少させる要因となり得ます。

これらに対し当社グループは、需給双方への情報発信を強化し安定的均衡を図るとともに、中央中核市場である大田花きを中心とした集散機能を発揮し、コストを抑えた効率的な物流に取り組みます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によって248,667千円、投資活動によって33,725千円、財務活動によって249,234千円の資金を使用しました。当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して531,627千円減少し1,814,752千円となりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入資金、販売費及び一般管理費の営業費用であり、また、当社グループの事業の特性上、回収、支払サイトが他業種に比べて短く、流動性は極めて高くなっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,500,000	5,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	5,500,000	—	551,500	—	389,450

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社大森園芸ホールディングス	東京都大田区大森北5丁目12番8号	1,640	32.23
東京青果株式会社	東京都大田区東海3丁目2番1号	500	9.83
小杉 圭一	東京都目黒区	480	9.43
株式会社大森園芸	東京都大田区大森北5丁目12番8号	400	7.86
柴崎 太喜一	東京都中央区	199	3.92
大田花き従業員持株会	東京都大田区東海2丁目2番1号	161	3.18
磯村 信夫	東京都大田区	160	3.14
株式会社都立コーポレーション	東京都目黒区八雲1丁目2番11号	156	3.07
野田 祐子	東京都大田区	106	2.08
株式会社南関東花き園芸卸売市場	神奈川県厚木市長沼253-3	105	2.06
計	—	3,908	76.82

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 412,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,087,200	50,872	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	5,500,000	—	—
総株主の議決権	—	50,872	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社大田花き	東京都大田区東海 2丁目2番1号	412,300	—	412,300	7.50
計	—	412,300	—	412,300	7.50

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,348,379	1,816,752
売掛金	※ 2,145,474	※ 1,674,015
商品	998	1,585
その他	145,847	177,217
流動資産合計	4,640,700	3,669,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,091,874	3,022,141
工具、器具及び備品（純額）	422,146	400,294
その他（純額）	143,885	144,549
有形固定資産合計	3,657,906	3,566,985
無形固定資産		
ソフトウェア	44,430	38,597
その他	4,265	4,265
無形固定資産合計	48,695	42,862
投資その他の資産	※ 1,638,253	※ 1,607,792
固定資産合計	5,344,855	5,217,640
資産合計	9,985,556	8,887,211
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	1,843,679	987,458
買掛金	65,039	74,593
1年内返済予定の長期借入金	340,792	323,808
未払金	89,796	39,488
未払法人税等	22,688	24,922
賞与引当金	17,200	22,650
その他	155,866	150,267
流動負債合計	2,535,061	1,623,188
固定負債		
長期借入金	1,942,278	1,780,374
退職給付に係る負債	353,882	374,008
資産除去債務	137,951	138,827
その他	379,904	373,505
固定負債合計	2,814,015	2,666,715
負債合計	5,349,077	4,289,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,500	551,500
資本剰余金	402,866	402,866
利益剰余金	4,032,651	3,993,480
自己株式	△350,539	△350,539
株主資本合計	4,636,478	4,597,307
純資産合計	4,636,478	4,597,307
負債純資産合計	9,985,556	8,887,211

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	12,267,244	12,389,506
売上原価	11,024,774	11,142,010
売上総利益	1,242,470	1,247,495
販売費及び一般管理費	※ 1,233,772	※ 1,242,132
営業利益	8,697	5,363
営業外収益		
受取利息	2,335	2,360
受取配当金	6,878	7,738
持分法による投資利益	4,449	7,915
その他	10,685	13,471
営業外収益合計	24,349	31,485
営業外費用		
支払利息	4,938	4,303
貸倒引当金繰入額	4,982	—
その他	—	228
営業外費用合計	9,920	4,531
経常利益	23,126	32,316
税金等調整前四半期純利益	23,126	32,316
法人税等	7,923	10,436
四半期純利益	15,202	21,880
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,202	21,880

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	15,202	21,880
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	15,202	21,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,202	21,880
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,126	32,316
減価償却費	141,637	141,155
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,820	5,450
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,801	20,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,863	9,486
受取利息及び受取配当金	△9,213	△10,098
支払利息	4,938	4,303
持分法による投資損益 (△は益)	△4,449	△7,915
売上債権の増減額 (△は増加)	58,443	473,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,325	△587
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,330	△846,118
未収入金の増減額 (△は増加)	1,125	657
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,407	1,722
未払金の増減額 (△は減少)	△20,701	△21,021
未払又は未収消費税等の増減額	△15,602	4,533
その他	△44,634	△59,516
小計	152,092	△252,257
利息及び配当金の受取額	16,693	18,273
利息の支払額	△4,997	△4,912
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△43,543	△9,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,245	△248,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,551	△50,063
無形固定資産の取得による支出	△615	△546
貸付けによる支出	△49,000	△28,800
貸付金の回収による収入	31,444	45,683
出資金の払戻による収入	100,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,277	△33,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△161,904	△178,888
配当金の支払額	△60,755	△60,705
リース債務の返済による支出	△7,457	△9,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,116	△249,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69,593	△531,627
現金及び現金同等物の期首残高	2,442,627	2,346,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,373,034	※ 1,814,752

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
売掛金	52,970千円	52,970千円
投資その他の資産	11,864千円	21,350千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	500,345千円	508,145千円
賞与引当金繰入額	26,820	22,650
退職給付費用	37,033	40,062
貸倒引当金繰入額	6,881	9,486

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,375,034千円	1,816,752千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,000	△2,000
現金及び現金同等物	2,373,034	1,814,752

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 取締役会	普通株式	61,052	12	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 取締役会	普通株式	61,052	12	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、花き卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	2円99銭	4円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	15,202	21,880
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	15,202	21,880
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,087	5,087

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社大田花き

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近田 直裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大田花きの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大田花き及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。